

● 業況判断（DI）\*2

前回（27年6月）からの変化

全産業（10,964社）	8 % p	1 % p	↑
不動産業（501社）	21 % p	1 % p	↑
大企業	38 % p	3 % p	↑
中堅企業	29 % p	2 % p	↑
中小企業	10 % p	Δ 1 % p	↓

全産業（全規模）の業況判断は、前回から1%p改善の8%p。

不動産業（全規模）の業況判断は、3期連続で改善。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅\*3

全産業（10,964社）	5 % p	Δ 3 % p	↓
不動産業（501社）	13 % p	Δ 8 % p	↓
大企業	32 % p	Δ 6 % p	↓
中堅企業	17 % p	Δ 12 % p	↓
中小企業	5 % p	Δ 5 % p	↓

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	12	5	0	10	4	-2
良い	19%	19%	20%	15%	16%	16%
[構成比] さほど良くない	74%	67%	60%	80%	72%	66%
悪い	7%	14%	20%	5%	12%	18%
非製造業(DI・%p)	25	17	3	19	13	1
良い	29%	25%	19%	23%	20%	16%
[構成比] さほど良くない	67%	67%	65%	73%	73%	69%
悪い	4%	8%	16%	4%	7%	15%

● 土地投資（平成27年度計画）

土地投資額 （全産業） [平成26年度]	前年度比	修正率*4
	-17.9 % ↓	10.5 %
	[ -1.8 % ]	

\*1 回答期間は 8月26日～9月30日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)